



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 ショクブン

上場取引所 東名

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 章人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ファイナンス本部長 (氏名) 塚本 一郎

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,449	12.2	56		60		22	
30年3月期第3四半期	6,206	7.1	14		39		652	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 66百万円 (%) 30年3月期第3四半期 658百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	2.33	
30年3月期第3四半期	67.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,885	774	11.2
30年3月期	7,028	840	12.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 774百万円 30年3月期 840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,229	9.3	152		150		131		13.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	11,856,669 株	30年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,252,958 株	30年3月期	2,252,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,603,726 株	30年3月期3Q	9,604,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調さを維持し、景気には緩やかな回復基調が見られましたが、節約志向への意識が高いこともあり、個人消費には力強さが見られず、加えて海外における貿易摩擦の激化など不透明な状況が続いております。

また、当社グループが展開する食材の宅配におきましても、業種・業態を超えた競争は激しく、厳しい状況で推移しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に閉鎖、規模の縮小をした部門の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は49億4百万円(前年同四半期比86.2%)、特売商品売上高については、5億45百万円(前年同四半期比104.8%)になりました。

利益面におきましては夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響で、野菜価格等の仕入れコストは上昇しましたが、生産性の向上を図り、作業の見直しを行ったことで、製造にかかるコストを削減したため、売上原価率は62.3%と前年同四半期とほぼ同水準となりました。

また、販売費及び一般管理費は人件費をはじめ、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、前年同四半期より2億36百万円減少し、21億9百万円になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が54億49百万円(前年同四半期比87.8%)、営業損失は56百万円(前年同四半期は14百万円の営業損失)、経常損失は60百万円(前年同四半期は39百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円(前年同四半期は6億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、資金調達に伴う現金及び預金の増加はありましたが、旧東京支社宮前営業所、大蔵営業所等を売却したことに伴い有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1億43百万円減少の68億85百万円になりました。

負債につきましては支払手形及び買掛金、短期借入金は増加しましたが、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ77百万円減少の61億11百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ66百万円減少の7億74百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成30年10月30日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,017	1,037,858
受取手形及び売掛金	24,905	20,297
原材料及び貯蔵品	123,688	133,533
その他	30,101	67,000
貸倒引当金	△8,176	△8,503
流動資産合計	988,536	1,250,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,237	775,527
土地	4,428,280	4,125,979
その他(純額)	79,813	52,759
有形固定資産合計	5,322,330	4,954,266
無形固定資産		
	46,561	48,644
投資その他の資産		
投資有価証券	170,263	145,503
繰延税金資産	3,045	-
退職給付に係る資産	265,115	269,408
その他	232,825	223,244
貸倒引当金	-	△5,991
投資その他の資産合計	671,249	632,164
固定資産合計	6,040,142	5,635,076
資産合計	7,028,678	6,885,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,516	443,195
短期借入金	2,850,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	520,074
未払法人税等	37,686	40,017
賞与引当金	45,930	20,407
その他	408,925	395,454
流動負債合計	4,495,202	4,569,149
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,327,524
資産除去債務	25,731	25,459
繰延税金負債	122,309	120,677
その他	109,490	68,253
固定負債合計	1,693,084	1,541,913
負債合計	6,188,287	6,111,063

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,141
利益剰余金	△732,931	△755,269
自己株式	△1,111,196	△1,111,208
株主資本合計	792,029	769,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	△29,084
退職給付に係る調整累計額	45,111	33,610
その他の包括利益累計額合計	48,361	4,526
純資産合計	840,391	774,199
負債純資産合計	7,028,678	6,885,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,206,374	5,449,113
売上原価	3,874,389	3,396,018
売上総利益	2,331,984	2,053,095
販売費及び一般管理費	2,346,172	2,109,508
営業損失(△)	△14,188	△56,413
営業外収益		
受取利息	465	429
受取配当金	3,754	3,942
受取手数料	1,796	8,880
投資有価証券運用益	2,586	-
その他	6,133	7,128
営業外収益合計	14,737	20,380
営業外費用		
支払利息	38,094	15,075
貸倒引当金繰入額	-	5,991
その他	2,245	2,984
営業外費用合計	40,339	24,052
経常損失(△)	△39,789	△60,084
特別利益		
固定資産売却益	-	72,718
特別利益合計	-	72,718
特別損失		
減損損失	527,066	-
事業閉鎖損失引当金繰入額	19,755	-
過年度決算訂正関連費用	22,146	-
特別損失合計	568,968	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△608,758	12,633
法人税、住民税及び事業税	34,075	27,063
法人税等調整額	10,128	7,908
法人税等合計	44,203	34,972
四半期純損失(△)	△652,962	△22,338
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△652,962	△22,338

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△652,962	△22,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,632	△32,334
退職給付に係る調整額	△14,350	△11,500
その他の包括利益合計	△5,718	△43,835
四半期包括利益	△658,680	△66,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△658,680	△66,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当第3四半期会計期間末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であります。

また、当社グループでは、当該状況を解消すべく、新規事業を含めた商品力の充実、販売エリアの見直し、配送網の最適化など個人客向け宅配システムを強化し売上高の増加を推進していくとともに、不採算である営業所の改善、コストの見直しを行うことで利益の増加を図ってまいります。これらを着実に実行していくことで、売上高を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。